



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若山 大典
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 兼 管理本部長（氏名） 富来 美穂子（TEL）03(5291)6135
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,383	5.7	345	△9.5	354	△2.1	263	△7.4
2025年3月期中間期	2,254	—	381	—	362	—	284	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.59	61.57
2025年3月期中間期	67.60	66.54

- （注）1. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期の増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年3月期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年3月期中間期	6,480	—	2,867	—	44.2
2025年3月期	6,136	—	2,726	—	44.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,867百万円 2025年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,119	8.8	870	10.0	890	7.4	626	1.3	148.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,360,000株	2025年3月期	4,360,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	153,967株	2025年3月期	153,967株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,206,033株	2025年3月期中間期	4,203,301株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んできております。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、セキュリティ対策やクラウド化などのニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、企業の生産性及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下のとおり、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2023年度 (実績)	2027年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	360	461	株式会社富士キメラ総研「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,136	1,476	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」
AIデータエントリーソリューション	OCRソリューション	573	729	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向 2025年度版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「テクノロジーの力で、未来をつくる新しい体験を提供し、ひとりひとりが輝く社会へ」というパーパスのもと、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA/CRM、MA、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

当中間会計期間の業績は、売上高2,383,101千円(前年同期比105.7%)、営業利益345,176千円(前年同期比90.5%)、経常利益354,591千円(前年同期比97.9%)、中間純利益263,250千円(前年同期比92.6%)となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

ネットワークソリューションでは、パソコンやスマートフォン、アプリケーション等のIT資産管理、セキュリティ対策、情報漏洩対策などの面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。また、IT資産を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのソリューションサービスや、運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

テレワークの普及に伴い、パソコンが社外に存在する状態が常態化し、クラウドサービスの利用が進んだことで、データやアプリケーションが社内外に分散するようになりました。さらに、セキュリティインシデントの増加が続いているため、これらの社外にあるIT資産の管理の必要性が高まっています。このような状況の中で、IT資産管理ツール自体もクラウド環境で導入したいというニーズが増加しており、AssetViewのクラウドサービスの売上は大きく伸びています。

クラウドサービスの新ブランドである「AssetView Cloud +」は、「ヒト」を軸とした情報資産、IT資産、クラウドサービスを適切に管理し、内部・外部からの脅威に対するセキュリティ対策の仕組みを実現するものであります。「AssetView Cloud +」は、機能的にも価格的にも幅広い顧客に導入が可能となり、導入が進んでいます。これからも機能強化を継続することで、クラウドサービス売上のさらなる拡大を牽引してまいります。

クラウドサービスのARRは、第2四半期は1,352百万円となり、前年同期比で26.5%増加しております。その結果、当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの売上の比率は、前期より上昇し、42.3%となりました。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2025年3月期				2026年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(百万円)	1,011	1,069	1,123	1,157	1,236	1,352
チャーンレート(%)	0.31	0.32	0.30	0.31	0.29	0.30

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」

その結果、当ソリューションの売上は1,500,435千円 (前年同期比106.9%) となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上と業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

営業のデジタルトランスフォーメーション (DX) に対する需要は引き続き拡大しており、当社が提供する「ホットプロファイル」は、営業活動の可視化による業務効率化や売上向上のニーズを的確に捉え、新規導入件数は堅調に推移いたしました。さらに、AI技術を活用した新機能を順次リリースし、サービスの付加価値を一層高めております。具体的には、商談内容の記録を自動化する「AI議事録」、営業資料を整理・検索できる「AIファイル管理」、営業データと企業データベースを活用し、商談準備や提案準備を支援する「AIアシスタント」などを搭載いたしました。これらの機能拡充により、営業現場の情報活用度と提案スピードが飛躍的に向上し、「ホットプロファイル」は次世代型営業プラットフォームとしての地位を確立しつつあります。

また、導入後の顧客支援体制を強化し、利用定着支援や個別課題への対応を通じて顧客満足度を高めたことにより、チャーンレートは低い水準で推移しております。これにより安定的なストック収益基盤の強化が進んでおります。

OEM提供による売上は減少したものの、大手企業の導入増加やアップセルなどにより、OEMを除いたARRは順調に伸びております。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2025年3月期				2026年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(百万円)	956	977	1,037	1,071	1,097	1,121
チャーンレート(%)	0.92	0.95	0.81	0.65	0.62	0.62

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」 (OEM製品を除く)

その結果、当ソリューションの売上は676,234千円（前年同期比106.9%）となりました。

※SFA : セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM : カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA : マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

[A I データエントリーソリューション]

A I データエントリーソリューションでは、AIOCR※技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体では、業務に用いられる帳票のうち、データ化されていない様々な帳票が残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力を費やしております。労働人口の減少に伴い、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消し、入力ミスも削減するために、当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

従来からのオンプレミス製品である「AnyForm OCR」に対するニーズも安定しており、また、2024年10月にリリースした帳票設計が不要なクラウドAI-OCRサービスである「DX OCR」については、スマートフォン版OCRアプリのリリース等もあり導入も順調に推移しました。一方、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウド型BPOサービスである「WOZE」は従量課金が減少しました。

その結果、当ソリューションの売上は206,431千円(前年同期比94.5%) となりました。

※OCR : オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は1,380,322千円(前年同期比109.7%)となりました。これは主にソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は1,002,779千円(前年同期比100.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は657,603千円(前年同期比107.0%)となりました。これは主に新卒等の採用費の増加及び人件費の増加によるものであります。この結果、営業利益は345,176千円(前年同期比90.5%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は11,880千円(前年同期比79.7%)となりました。また、営業外費用は2,464千円(前年同期比7.3%)となりました。これは主に、外貨預金等における為替差損益の変動によるものです。前中間会計期間は円高傾向で推移したことから為替差損が発生しましたが、当中間会計期間は円安傾向で推移したことから為替差損の金額が減少しました。

この結果、経常利益は354,591千円(前年同期比97.9%)となりました。

(特別損益、中間純利益)

投資有価証券償還益の計上により特別利益は35,019千円(前年同期比60.0%)となった結果、税引前中間純利益は389,611千円(前年同期比92.6%)となりました。また、法人税等を計上した結果、中間純利益は263,250千円(前年同期比92.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ962,460千円増加し、4,847,462千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加362,878千円、1年内償還予定の有価証券の増加679,794千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ618,216千円減少し、1,632,871千円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還期限が1年未満になったことによる減少673,898千円、償却によるソフトウェアの減少57,032千円、ソフトウェア仮勘定の増加98,840千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ344,243千円増加し、6,480,333千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ111,382千円増加し、2,370,988千円となりました。主な要因は、契約負債の増加239,406千円、未払金の減少73,808千円、買掛金の減少67,498千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ91,984千円増加し、1,242,333千円となりました。主な要因は、長期契約負債の増加76,525千円、退職給付引当金の増加19,683千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ203,367千円増加し、3,613,322千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ140,876千円増加し、2,867,010千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加137,069千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ362,878千円増加し、3,528,862千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は867,644千円となりました。これは、主に増加要因として税引前中間純利益389,611千円、減価償却費313,099千円、契約負債の増加額239,406千円等があった一方で、減少要因として法人税等の支払額116,165千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は381,921千円となりました。これは、主に減少要因として無形固定資産の取得による支出353,074千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は124,872千円となりました。これは、減少要因として配当金の支払額による支出124,872千円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,984	3,528,862
受取手形	60,604	60,337
売掛金	372,339	281,094
有価証券	67,097	746,891
商品	1,155	1,415
前払費用	200,650	181,042
為替予約	10,862	6,683
その他	6,308	41,134
流動資産合計	3,885,001	4,847,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,140	100,140
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	142,788	163,119
減価償却累計額	△170,684	△182,423
有形固定資産合計	77,865	86,457
無形固定資産		
ソフトウェア	1,003,214	946,181
ソフトウェア仮勘定	187,335	286,176
無形固定資産合計	1,190,550	1,232,358
投資その他の資産		
投資有価証券	673,898	-
出資金	-	9,686
敷金及び保証金	44,963	44,610
長期前払費用	5,278	3,316
繰延税金資産	249,453	247,364
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	982,672	314,055
固定資産合計	2,251,087	1,632,871
資産合計	6,136,089	6,480,333

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,411	125,912
未払金	183,258	109,450
リース債務	958	958
未払法人税等	109,761	119,895
未払消費税等	47,970	43,174
契約負債	1,541,198	1,780,604
賞与引当金	164,210	169,857
その他	18,837	21,135
流動負債合計	2,259,606	2,370,988
固定負債		
長期末払金	61,650	57,850
長期契約負債	762,115	838,640
退職給付引当金	314,972	334,655
リース債務	1,677	1,197
資産除去債務	9,934	9,989
固定負債合計	1,150,348	1,242,333
負債合計	3,409,955	3,613,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,863	83,863
資本剰余金		
資本準備金	63,863	63,863
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	124,494	124,494
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,440,002	2,577,072
利益剰余金合計	2,445,002	2,582,072
自己株式	△769	△769
株主資本合計	2,652,591	2,789,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,542	77,349
評価・換算差額等合計	73,542	77,349
純資産合計	2,726,134	2,867,010
負債純資産合計	6,136,089	6,480,333

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,254,637	2,383,101
売上原価	1,258,439	1,380,322
売上総利益	996,197	1,002,779
販売費及び一般管理費	614,848	657,603
営業利益	381,349	345,176
営業外収益		
受取利息	13,642	11,880
その他	1,266	-
営業外収益合計	14,909	11,880
営業外費用		
株式交付費	1,063	-
上場関連費用	6,696	-
為替差損	26,148	2,150
その他	-	313
営業外費用合計	33,909	2,464
経常利益	362,350	354,591
特別利益		
投資有価証券償還益	58,363	35,019
特別利益合計	58,363	35,019
税引前中間純利益	420,713	389,611
法人税等	136,566	126,360
中間純利益	284,147	263,250

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	420,713	389,611
減価償却費	193,490	313,099
受取利息	△13,642	△11,880
上場関連費用	6,696	-
株式交付費	1,063	-
売上債権の増減額 (△は増加)	40,832	91,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,424	△57,593
前払費用の増減額 (△は増加)	3,632	19,608
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,027	1,961
未払金の増減額 (△は減少)	△126,463	△80,494
契約負債の増減額 (△は減少)	170,719	239,406
長期契約負債の増減額 (△は減少)	△12,047	76,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,590	△4,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△767	5,647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,571	19,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△58,363	△35,019
為替予約の増減額 (△は減少)	11,361	4,178
その他	4,364	807
小計	634,693	971,997
利息の受取額	14,240	11,812
法人税等の支払額	△297,701	△116,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,232	867,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	217,664	-
出資金の払込による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,562	△4,814
有形固定資産の取得による支出	△7,899	△14,033
無形固定資産の取得による支出	△267,804	△353,074
その他	211	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,390	△381,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	93,696	-
上場関連費用の支出	△6,696	-
配当金の支払額	△124,680	△124,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,681	△124,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,787	2,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,373	362,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,324	3,165,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,876,697	3,528,862

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。